



2026年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社 ハマイ
代表者名 代表取締役社長 河内 茂
(コード: 6497 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 吉村 真介
(TEL 03-3492-6711)

(訂正・数値データ訂正)「2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2025年5月13日に開示いたしました「2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年9月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 株式会社 ハマイ 上場取引所
コード番号 6497 URL <https://www.hamai-net.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河内 茂
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)吉村真介 TEL 03-3492-6711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績 (2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,408	10.7	148	△62.5	115	△72.8	10	△96.7
2024年12月期第1四半期	3,078	7.8	395	0.6	423	8.7	317	△2.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △22 百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 648 百万円 (62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.58	—
2024年12月期第1四半期	47.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	20,578	15,419	74.9
2024年12月期	21,110	15,576	73.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 15,419 百万円 2024年12月期 15,576 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	0.0	500	△21.8	550	△24.4	350	303.2	52.21
通期	12,300	1.7	1,050	△15.5	1,150	△13.3	800	55.7	119.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	7,424,140株	2024年12月期	7,424,140株
2025年12月期1Q	731,556株	2024年12月期	720,060株
2025年12月期1Q	6,700,375株	2024年12月期1Q	6,689,865株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続いております。その一方、欧米・中国経済の先行き懸念や中東をめぐる情勢、米国のトランプ政権による関税政策等の政策転換の動向懸念などもあり、原材料価格や燃料価格を含む物価の高騰の継続や不安定な為替相場など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループの主力製品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は材料価格高騰による価格改定を行う中、再検査需要増があり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましては、半導体製造装置向け及び建機向け需要の回復が遅れ、前年同期比減収となりました。高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、半導体業界向けの需要は回復が遅れているが、消火装置向けで需要増があり、前年同期比増収となりました。また、黄銅削り粉の売上高は取扱量の増加に販売価格の上昇も伴い増収となり、全体の売上高は34億8百万円、前年同期比3億3千万円(10.7%)の増収となりました。

収益面におきましては、増収の効果の一方で、各種材料価格の高騰の継続に伴い原価率が前年同期比で上昇したことや、連結子会社である株式会社ハマイコリアの収益状況が前年比悪化した影響もあり、営業利益は1億4千8百万円、前年同期比2億4千6百万円(62.5%)の減益となりました。なお親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても株式会社ハマイコリアにおいて計上した為替差損の影響もあり、1千万円、前年同期比3億7百万円(96.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[バルブ事業]

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高16億6千3百万円(前年同期比16.0%増)、配管用バルブ部門は売上高5億2千万円(前年同期比1.0%減)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は売上高5億3千6百万円(前年同期比0.3%増)、商品売上高は5百万円(前年同期比2.5%減)、黄銅削り粉売上高は5億3千7百万円(前年同期比24.4%増)、その結果、売上高は32億6千4百万円(前年同期比11.3%増)となり、また営業利益は6千万円(前年同期比80.4%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ1億4千4百万円となり、営業利益は8千8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億円減少し、113億6千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、6千8百万円増加し、92億1千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価差額金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億6千6百万円減少し、30億9千2百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、9百万円減少し、20億6千5百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、1億5千6百万円減少し、154億1千9百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、当社グループの連結業績予想につきましては「3. その他(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)」も併せてご確認ください。

上記を含め、環境・経済の変化の影響等により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,365	3,426,629
受取手形	1,057,479	1,332,593
売掛金	2,244,697	2,256,267
電子記録債権	1,031,045	1,092,440
有価証券	25,349	24,605
商品	530	5,281
製品	855,832	940,526
原材料	816,422	696,958
仕掛品	1,463,712	1,438,681
貯蔵品	67,983	71,982
前渡金	49,315	49,092
その他	17,426	28,829
流動資産合計	11,964,159	11,363,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,958,592	2,902,107
構築物（純額）	94,875	92,051
機械及び装置（純額）	1,293,035	1,281,448
車両運搬具（純額）	10,979	9,539
工具、器具及び備品（純額）	46,519	53,293
土地	309,107	309,107
リース資産（純額）	138,091	135,680
建設仮勘定	107,382	208,700
有形固定資産合計	4,958,584	4,991,928
無形固定資産		
ソフトウェア	21,889	22,006
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	4,950	4,537
営業権	30,000	28,500
借地権	360	360
その他	197	190
無形固定資産合計	59,809	58,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,639,251	3,681,547
関係会社株式	7,050	7,050
出資金	310	310
長期前払費用	8,527	7,106
会員権	2,439	2,439
保険積立金	355,290	355,290
繰延税金資産	8,093	7,650
その他	106,925	105,226
貸倒引当金	△80	△2,109
投資その他の資産合計	4,127,807	4,164,510
固定資産合計	9,146,201	9,214,446
資産合計	21,110,361	20,578,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,009	41,397
買掛金	685,189	812,086
電子記録債務	2,080,213	1,478,847
未払金	146,304	190,898
未払法人税等	123,630	160,861
未払消費税等	53,178	74,478
未払費用	71,029	64,308
前受金	49,280	49,280
預り金	57,401	20,048
リース債務	44,292	43,276
賞与引当金	54,900	156,300
設備関係支払手形	6,952	594
流動負債合計	3,458,380	3,092,377
固定負債		
長期末払金	144,100	144,100
退職給付に係る負債	689,414	704,101
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	117,361	108,731
繰延税金負債	428,489	412,688
固定負債合計	2,075,735	2,065,990
負債合計	5,534,115	5,158,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	652,394	652,394
利益剰余金	13,438,477	13,315,009
自己株式	△692,284	△692,284
株主資本合計	13,793,894	13,670,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757,510	1,763,703
為替換算調整勘定	24,840	△14,163
その他の包括利益累計額合計	1,782,350	1,749,540
純資産合計	15,576,245	15,419,967
負債純資産合計	21,110,361	20,578,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,495,424	2,718,567
商品売上高	5,906	7,911
加工屑売上高	432,287	537,578
商品及び製品売上高合計	2,933,619	3,264,057
不動産賃貸収入	144,485	144,436
売上高合計	3,078,104	3,408,493
売上原価	2,413,708	2,958,174
売上総利益	664,395	450,318
販売費及び一般管理費		
運賃	25,704	30,140
役員報酬	37,565	24,613
株式報酬費用	4,344	4,309
給料	61,755	66,335
賞与引当金繰入額	19,406	20,584
退職給付費用	1,770	5,661
減価償却費	7,794	3,398
その他	110,729	146,926
販売費及び一般管理費合計	269,070	301,969
営業利益	395,324	148,349
営業外収益		
受取利息	1,168	1,886
受取配当金	2,498	2,681
為替差益	20,474	—
雑収入	4,399	3,817
営業外収益合計	28,541	8,385
営業外費用		
為替差損	—	41,422
雑損失	5	0
営業外費用合計	5	41,422
経常利益	423,860	115,312
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	423,860	115,339
法人税、住民税及び事業税	136,867	151,498
法人税等調整額	△30,962	△46,772
法人税等合計	105,905	104,726
四半期純利益	317,955	10,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,955	10,613

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	317,955	10,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316,909	6,193
為替換算調整勘定	13,240	△39,003
その他の包括利益合計	330,149	△32,810
四半期包括利益	648,104	△22,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,104	△22,197
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G 容器用バルブ	1,433,890	—	1,433,890
配管用バルブ	526,320	—	526,320
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	535,213	—	535,213
商品	5,906	—	5,906
黄銅削り粉	432,287	—	432,287
その他	—	198	198
顧客との契約から生じる収益	2,933,619	198	2,933,817
その他の収益	—	144,287	144,287
外部顧客への売上高	2,933,619	144,485	3,078,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,933,619	144,485	3,078,104
セグメント利益	<u>307,485</u>	87,839	<u>395,324</u>

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
L P G容器用バルブ	1,663,247	—	1,663,247
配管用バルブ	520,918	—	520,918
高圧ガスバルブ及び ガス関連設備機器	536,552	—	536,552
商品	5,760	—	5,760
黄銅削り粉	537,578	—	537,578
その他	—	186	186
顧客との契約から生じる収益	3,264,057	186	3,264,244
その他の収益	—	144,249	144,249
外部顧客への売上高	3,264,057	144,436	3,408,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,264,057	144,436	3,408,493
セグメント利益	60,194	88,154	148,349

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	126,561千円	124,475千円

3. その他

(取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について)

当社は2024年6月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく控除措置命令および課徴金納付命令を受領しました。

これに関して同年7月、当社の株主1名から当社監査等委員宛の「取締役に対する責任追及の訴え提起請求書」を受領したことから、当社は当該取締役8名のうち2名に対して責任追及の訴えを提起することを決定し、同年12月27日に、当該取締役2名に対する損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。詳細につきましては同日に公表いたしました「取締役に対する損害賠償請求訴訟の提起について」をご確認ください。

本訴訟の今後の進捗によっては当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該取締役2名につきましては2025年2月28日開催の取締役会をもって退任しております。

